

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 2 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01428

研究課題名(和文) 選挙権年齢の引き下げが若年層の意思決定に与えた中長期的影響の分析

研究課題名(英文) The analysis of the long-term effect of lowering of voting age from 18 to 20 among Japanese young people

研究代表者

善教 将大 (ZENKYO, Masahiro)

関西学院大学・法学部・教授

研究者番号：50625085

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究で取り組んだ課題は次の2点である。第1は選挙権年齢の引き下げが、若年層の政治への積極的な志向性(政治関心、義務感、有効性感覚など)に対して、どのような影響を与えたのかを明らかにすることである。第2は選挙権年齢引き下げ後の若年層の政治的意思決定過程を、実験的手法により解明することである。実証分析の結果、主に次の2点が明らかとなった。第1に18歳への選挙権年齢の引き下げは、若年層の政治関心を短期と中長期のいずれの観点からも高めたとはいえない。第2に若年層は投票選択の際に笑顔など視覚的手掛かりを利用する傾向がある。しかし候補者の政策スタンスに関する情報を得ると、その傾向は弱くなる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は第1に、選挙権年齢引き下げの効果を、短期的影響だけでなく中長期的影響まで視野に入れつつ、明らかにしたことである。加えて第2に、視覚的手掛かり(cues)が用いられる条件を、若年層を対象とするコンジョイント実験を通じて解明したことである。これら本研究の知見は、選挙権年齢引き下げの成果について一定の示唆を与えるものとなっている。本研究の知見は、18歳という早い段階であっても、投票への参加機会を設けるだけで若年層の政治関心は向上しないことを明確に示す。若年層の低投票率問題を解決するには、関与機会の提供以上の工夫が必要である。

研究成果の概要(英文)：This study examines the causal effect of lowering the voting age from 20 to 18 on political attitudes and elucidates the political decision process of young people in Japan. For these purposes, we conducted two original online survey for Japanese young people in 2019 and 2020. The findings of the empirical analysis are as follows. First, the long-term effects of lowering the voting age on political attitudes such as political interest were null, and the short-term effects were also not statistically significant. Second, this study finds that Japanese young people tend to use visual cues when they choose candidates in elections. Results of the conjoint survey experiment show that the causal effect of "smile" on voting choice was statistically significant. However, at the same time, we also found that participants were less likely to rely on the "smile" cues when the candidates' policy stances are clear.

研究分野：政治学

キーワード：若年層 政治関心 投票選択 選挙権年齢 引き下げ 回帰非連続デザイン コンジョイント実験

1. 研究開始当初の背景

(1)2015年6月に改正公職選挙法が成立したことを受けて、2016年7月の参議院選挙から、選挙権年齢が20歳から18歳へと引き下げられた。これまで一部の住民投票では、20歳未満も投票に参加できるケースはあったが、国政選挙などで投票できるのは選挙権年齢が引き下げられるまでは20歳だった。もちろん、若年層の投票参加率の低下が長らく問題視されていたこともあり、選挙権年齢の引き下げは2000年頃から検討がなされていた。しかし根強い反対論があり、実現するには至らなかった。ところが2007年に選挙権が18歳と規定された国民投票法が可決されたことで、選挙権年齢の引き下げは現実味を増した。2009年から2012年までの民主党政権期にその動きは停滞したが、自民政権となった2012年12月以降、再び選挙権年齢の引き下げに向けての動きが活発化し、2015年6月に選挙権年齢を18歳へと引き下げる改正公選法が成立した。

(2)選挙権年齢の引き下げは何にどのような影響を与えるのか。欧米諸国などでは18歳から16歳への選挙権年齢の引き下げについて検討されていたこともあり、選挙権年齢の引き下げがもたらす効果について2010年以降、多数の実証研究が蓄積されてきた(例えば Bergh, 2013; Braconnier et al. 2017; Holbein and Rangel 2020; Stiers et al. 2020)。しかし Horiuchi et al. (2021)を除き、日本の若年層を対象に、厳密な形で選挙権年齢の引き下げがいかなる帰結をもたらしたのかを明らかにする実証研究は、管見の限り見当たらない。さらにいえば、欧米諸国の若年層などを対象とする研究でも、肯定的な影響があることを示すものもあれば影響がないことを示す研究もあるなど、結果が混在(mixed)している。この点でも多くの知見を蓄積させ、選挙権年齢引き下げの効果を明らかにする必要がある。

(3)具体的に日本の文脈に則して問題点を述べるならば次の2点となる。第1は選挙権年齢の引き下げが、投票参加を含む政治への積極的な志向性に対してどのような影響を与えたのかが不明瞭な点である。制度改革の影響は初期政治的社会化過程においてもたらされることを念頭におくならば、短期的な影響だけではなく、中長期的な影響も視野に入れる必要がある。しかし、そのような観点から選挙権年齢引き下げの影響を明らかにする研究はない。第2は投票選択への影響が不明瞭な点である。選挙権年齢が引き下げられ、より若い有権者が政治に参加できるようになった今日の日本社会において、若年層はいかなる「手がかり(cues)」に基づき政治的な意思を決定しているのか。この点についても十分な知見の蓄積がない。

2. 研究の目的

(1)上述したように、日本を事例に選挙権年齢の引き下げの効果を統計的因果推論(statistical causal inference)の枠組みから分析し、明らかにする研究はほとんどない。唯一の例外は Horiuchi et al. (2021)である。この研究は2016年参院選時に18歳にギリギリだった人と、17歳だった人の政治関心や政治的有効性感覚などを比較分析することで、選挙権年齢の引き下げがどのような影響を与えたのかを分析している。いわゆる回帰不連続デザインという方法を用いて選挙権年齢引き下げの効果を推定しており、結果として選挙権年齢の引き下げは家族などの他者との交流や事前の選挙情報の収集に積極的になるが、政治関心や投票意向を向上させる効果はほとんどないことが明らかとなっている。

(2)しかし Horiuchi et al. (2021)の知見は、選挙権年齢の引き下げの短期的影響に関するものに限定されている。また2016年の参議院選挙は初めて選挙権が18歳に引き下げられた選挙で、メディアなどでも選挙権年齢の引き下げが話題となった。Horiuchi et al. (2021)らの知見の一部は、そのような「時勢」による影響を受けた一時的な効果だった可能性もある。さらにいえば、短期的には変化がなくても年齢が変わっていくについて、選挙権年齢引き下げの効果が表れる可能性もある。これらの問題意識に基づき、本研究では第1に、選挙権年齢の引き下げが政治関心などに与えた影響を短期的影響と中長期的影響の2つに区別した上で、それぞれについて回帰不連続デザインによって分析する。

(3)また、若年層の意思決定過程に関する知見も蓄積する必要がある。ここで重要な研究としてあげるのは笑顔という政策以外の情報が手がかりとなることを示す Asano and Patterson (2018)と秦(2018)である。まず Asano and Patterson(2018)は、投票選択の基準として候補者の顔の笑顔度が重要となることを、候補者がスターと得票率の関係を分析することで明らかにした。秦(2018)はこれらの視覚的手がかりに関する実証研究を下地に、候補者の表情が投票選択に影響を与えることを、若年層を対象とするサーベイ実験により明らかにした。若年層は相対的に政治的洗練性が低く、政策的な情報以外の手がかりを利用し投票選択を行う傾向がある、というのがここでの主張である。

(4)選挙権年齢が引き下げられ、より早い段階から政治に参加する機会が与えられた現状におい

て、若年層の意思決定メカニズムはどのようなものとなっているのか。秦(2018)などが示すように、政策以外の情報を手がかりに投票するのか。それとも条件によっては政策意見を手がかりに投票するのか。これらの問題意識を背景に、本研究では第2に、若年層が投票選択の際に笑顔という視覚的情報をどの程度利用するのか、またいかなる条件が視覚的情報の利用を促すのかを、コンジョイント実験によって分析する。

3. 研究の方法

(1)研究代表者らは選挙権年齢の引き下げが若年層の政治意識などに与えた影響を明らかにするための調査を2019年7月22日から24日にかけて、Lineリサーチに委託する形で、オンライン上で実施した。設問数は10問、回答者は17歳から21歳までの若年層2000人である。Lineリサーチを利用することには次のメリットがある。第1に若年層のモニター規模が他社と比較して大きく、若年層に限るが代表性の高い標本を得ることができる。第2に選挙人名簿を利用した無作為抽出では含めることが不可能な17歳の若年層をデータに含めることができる。回帰不連続デザインで選挙権年齢引き下げの効果を推定するには、18歳だけではなく17歳のデータも必要となる。なおこの調査を実施するにあたっては「関西学院大学人を対象とする行動学系研究倫理委員会」の承認を得ている(承認番号2019-21)。以下ではこれを「2019調査」と呼ぶ。

(2)2019調査を用いて選挙権年齢引き下げの効果を推定するには、誕生日のデータが必要となる。そのため回答者には政治関心、政治的義務感、政治的有効性感覚、投票参加経験などの他に生年月日についても回答してもらった。この変数が回帰不連続デザインを行う上でのrunning variableとなる。また、2019調査の中には選挙権年齢引き下げの効果を推定するための閾値が2つある。第1は短期的影響を推定するための閾値である2001年7月22日である。この閾値が2019年参院選で投票できるかどうかを割り当てる境界となる。第2は中長期的影響を推定するための閾値である1998年7月11日である。この閾値が2016年参院選で投票できるかどうかを割り当てる境界となる。このように2019調査には2つの閾値が含まれるため、具体的な方法としてはバンド幅を推定した上で閾値周辺の回答者を抽出し、閾値前後の政治意識などの比較分析を行う。ただしこの方法だとバンド幅によって推定結果が変化する可能性があるため、頑健性を示すために、バンド幅を変えると推定結果がどのように変わるかも示す。

(3)2019調査に加えて、若年層の政治的意思決定メカニズムを明らかにするためのサーベイ実験を含む意識調査を、2021年1月18日から19日にかけて、楽天インサイトに委託する形で、オンライン上で実施した。設問数は20問、回答者は16歳から22歳までの若年層2045人である。Lineリサーチを利用しない理由は、コンジョイント実験を実施するにはQualtricsという意識調査補助システムを用いる必要があるが、Lineリサーチは独自の調査画面で調査することしか許容していないからである。楽天インサイトはQualtricsとの連携を許容しているので、この調査・実験では楽天インサイトのモニタに調査協力を依頼している。なおこの調査を実施するにあたっては「関西学院大学人を対象とする行動学系研究倫理委員会」の承認を得ている(承認番号2020-44)。以下ではこれを「2020調査」と呼ぶ。

(4)若年層の投票選択のメカニズムを明らかにするためのコンジョイント実験の概略は次の通りである。まず回答者を3つの群に無作為に配分する。第1群は2人の候補者の顔写真と4つの属性(所属政党、政治経験、学歴、出身地)を表示し、候補者を選択してもらう群である。第2群は2人の候補者の顔写真と4つの政策(憲法改正、消費税、一票の格差、世襲制限)に対する候補者のスタンスを明示した上で、候補者を選択してもらう群である。第3群は顔写真、属性、政策のスタンスの全てを表示し、候補者を選択してもらう群である。なお、コンジョイント実験なので、候補者選択は複数回繰り返される。2020調査に組み込んだ実験では、5回、候補者選択の実験を繰り返した。

(5)2020調査の実験のポイントは、視覚的手がかりである候補者の顔写真なので、この点についてさらに詳しく説明する。まず有料の顔写真を提供するサイト(photo AC[<https://www.photo-ac.com/>])で、カテゴリを「ビジネス、人物」とした上で、「男性(女性) スーツ 日本人」で検索し、顔写真が表示される写真を全て入手した。その後、重複する人物を目視で削除した上で、その中から男女ともに30人ずつ人物を無作為に抽出した。選択した60人に全てについて、すべて顔画像を編集するためのアプリケーションである「FaceApp」を利用し、真顔の写真と笑顔の写真の2つのパターンの顔写真を作成した。笑顔の顔写真を作成する際は、アプリ内の笑顔項目内にある「クラシック」加工を、真顔については「動揺」加工を利用した。したがって60人全てについて、真顔の写真と笑顔の写真の2パターンを用意したことになる。なお、これらの処置については「MyPocket」アプリケーションを用いて笑顔度を測定しており、動揺加工を施した顔写真は全て笑顔度が5以下、「クラシック」加工を施した顔写真は全て笑顔度が95以上であることを確認している。コンジョイント実験なので、これらの顔写真のうち2つが回答者にランダムに表示される。なお同一の画像が表示されたケースは皆無だった。

4. 研究成果

(1)選挙権年齢の引き下げは、若年層の政治意識にどのような影響を与えるのか。制度改革の効果を短期と中長期に区別した上で、政治的義務感(Citizen duty)、政治関心(Interest in Politics)、政治的有効性感覚(Political Efficacy)、選挙制度への信頼(Trust in electoral institution)に与える影響を回帰不連続デザインで推定した。その結果をまとめたものが図1である。

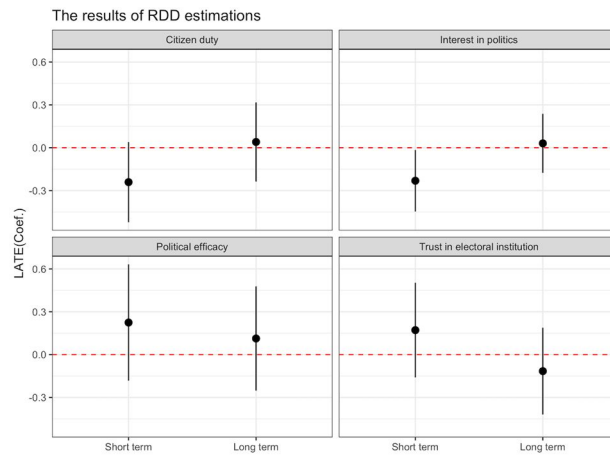


図1 選挙権年齢引き下げの効果(LATE)の推定結果

この図を見れば明らかだが、選挙権年齢の引き下げが中長期的観点から見て政治関心などの向上に資するという結果は得られなかった。短期的影響についても政治関心を除き同様の結果が得られている。政治関心については関心を上げるのではなく、逆に下げるといった推定結果となっている。

(2)上述の結果の頑健性を確かめるために、バンド幅を変えると推定結果がどのように変化するかを分析した。その結果が図2と図3である。どちらの結果においてもバンド幅を変えても図1の推定結果と変わらず、政治意識に与える影響は統計的に有意ではないという結果である。これらの結果から日本の場合、18歳への選挙権年齢の引き下げは政治関心の向上などに、中長期的に見ても短期的に見ても影響を与えているとはいえない。20歳の有権者よりも18歳や19歳の有権者の方が投票率は高くなる傾向にある。これは若年層投票率のU字現象と呼ばれるが、本研究の知見を踏まえれば、選挙権年齢の引き下げによる関心の向上ではなく、家族による声かけなど動員によるものである可能性が高い。選挙権年齢を引き下げるだけで若年有権者の政治に対する動機付けが行われるわけではない。若年層の政治関心などを高めるには、別の工夫が必要ということだろう。

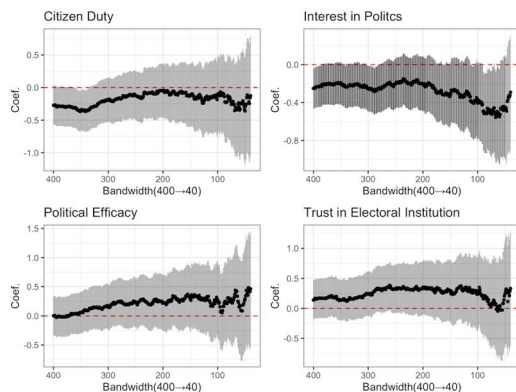


図2 頑健性の検証(短期的効果)

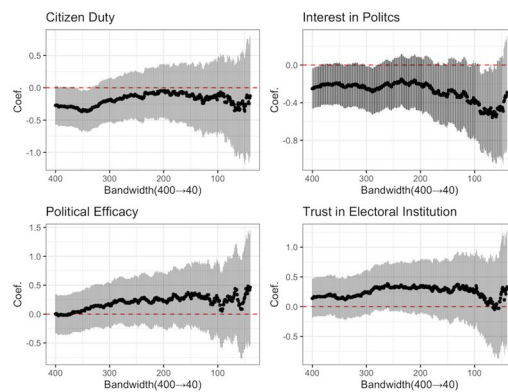


図3 頑健性の検証(長期的効果)

(3)続いて投票選択における笑顔の効果进行分析した結果である。図4は、コンジョイント実験の結果から笑顔が投票選択に与える平均因果効果(Average Marginal Causal Effect)を抜き出し、実験群ごとに推定結果を整理したものである。属性や政策へのスタンスが与える影響も推定しているが、図が煩雑となるため省略している。まず右側の属性と政策スタンスの両者を示した群では、笑顔の候補者はそうではない候補者と比較して約6.8%、候補者として選択される確率が高い。つまり笑顔は6.8%選択確率を高める効果を有するという推定結果である。続いて中央の属性のみを表示した群では、笑顔は14.5%ほど選択確率を高める効果を有するという推定結果になっている。この14.5%という影響は、性別や所属政党の影響と比較しても相対的に高い。プロフィールのみが表示される群だと視覚的の手がかりが、かなりの頻度で用いられるということだろう。最後に左側の政策スタンスのみを示す群では、笑顔の効果は約3.7%という推定結果になっている。他の群と比較して明らかに小さな推定結果となっている。

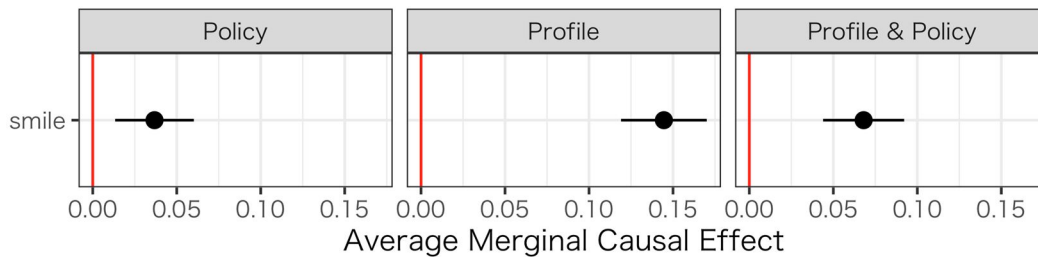


図4 若年層を対象とした笑顔が投票選択に与える効果の推定結果

(4)図4にまとめた実験結果は、先行研究で指摘されてきたように、若年層は視覚の手がかりを利用し投票先を選択する傾向にあること示すものである。しかしながら同時に、若年層がおかれている状況次第で、視覚に依存する場合とそうではない場合があるという結果でもある。笑顔の効果が最も大きくなったのはプロフィールのみが示された群だった。政策的なスタンスがマスクされている状態でプロフィールのみが示されている場合、若年有権者は笑顔か否かという視覚的な手がかりを利用し、投票先を選択するという事だろう。しかし政策のスタンスがきちんと明示されている場合は、政策的な手がかりを用いて投票するため、笑顔の効果はかなり薄くなる。これは政策スタンスとプロフィールの両者を見せた場合でも同様であり、認知負荷が高くなっても視覚的な手がかり以上に政策スタンスを利用し、投票先を選択する傾向にある。

(5)若年有権者の多くは政治的に洗練されているわけではない。しかし政策的なスタンスが何かを示せば、視覚的な手がかりに頼ることなく自身の選好に基づき投票先を選択する。新たに選挙権が付与された新しい有権者は、自身の政策的選好に基づき投票先を選択する、より「洗練」された有権者の可能性があることを、本研究は明らかにしている。ただ、政治的洗練性と投票選択の正確さの関係は、十分に解明されていない。この点を引き続き実証的に明らかにしていくことが課題である。

<引用文献>

Asano, Masahiko and Dennis P. Patterson (2018) "Smiles, Turnout, Candidates, and the Winning of District Seats: Evidence from the 2015 Local Elections in Japan." *Politics and the Life Sciences*, 37(1): 16-31.

Bergh, Johannes (2013) "Does Voting Rights Affect the Political Maturity of 16- and 17-year-olds? Findings from the 2011 Norwegian Voting-age Trial." *Electoral Studies*, 32(1): 90-100.

Braconnier, Céline, Jean-Yves Dormagen, Vincent Pons (2017) "Voter Registration Costs and Disenfranchisement: Experimental Evidence from France." *American Political Science Review*, 111(3): 584-604.

秦正樹 (2018)「若年層における候補者選択の基準：「見た目」と「政策」に注目したサーベイ実験より」『公共選択』70:45-65.

Holbein, John B. and Marcos A. Rangel (2020) "Does Voting Have Upstream and Downstream Consequences? Regression Discontinuity Tests of the Transformative Voting Hypothesis." *Journal of Politics*, 82(4): 1196-1216.

Horiuchi, Yusaku, Hiroto Katsumata and Ethan Woodard (2021) "Young Citizens' Civic Engagement and Civic Attitudes: A Regression Discontinuity Analysis." *Political Behavior*, Published online: 20 March 2021.

Stiers, Dieter, Marc Hooghe and Ruth Dassonneville (2020) "Voting at 16: Does lowering the voting age lead to more political engagement? Evidence from a quasi-experiment in the city of Ghent (Belgium)." *Political Science Research and Methods*, Published online: 09 March 2020.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 秦正樹・酒井和樹	4. 巻 288
2. 論文標題 教育における政治的中立性が若年層の政治的態度に及ぼす影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 115-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 70
2. 論文標題 若年層における候補者選択の基準：候補者の「見た目」と「政策」に注目したサーベイ実験より	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 45-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 1650
2. 論文標題 「正しい知識」は防波堤になるか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 34-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 善教将大・秦正樹
2. 発表標題 選挙権年齢の引き下げは若年層の政治関心を高めたか？
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 善教将大・秦正樹
2. 発表標題 選挙権年齢の引き下げは若年層の政治関心を高めたか？
3. 学会等名 実証政治学ワークショップ(第2回) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 善教将大
2. 発表標題 有権者は地方政治の「監視者」になり得るか？
3. 学会等名 日本政治学会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秦正樹
2. 発表標題 危機の時代における日本人の"モチベーション格差"と脱政治家
3. 学会等名 産業セミナー (招待講演)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 坂本治也(編)、石橋章市朗(編)、山口航、若月剛史、善教将大、飯田健、丹羽功、秦正樹、濱本真輔、待鳥聡史、宗前清貞、犬塚元、井上彰、吉沢晃、西川賢、曾我謙悟	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 238
3. 書名 ポリティカル・サイエンス入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	秦 正樹 (HATA Masaki) (10792567)	京都府立大学・公共政策学部・准教授 (24302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関